

委託事業実施内容報告書

平成22年度「生活者としての外国人」のための日本語教育事業

【ボランティアを対象とした実践的研修】

受託団体名 船橋市国際交流協会

1 事業の趣旨・目的

- ・「生活者としての外国人」が社会参加に必要な日本語について理解を深めること。
- ・日本語教室で活動しているボランティアがより効果的な学習支援をできるようになること。(教科書の文法説明に終始することなく、外国人が日本語を学習する際に必要な考え方、日本語の捉え方、知識の整理の仕方等について指導方法を学ぶ)

2 企画委員会の開催について

【概要】

開催日時	開催場所	出席者	議題	会議の概要
7月9日	船橋市職員 研修所 (502 研修室)	杉澤経子 伊東祐郎 河北裕子 召田充弘 宮慶助 岩田博之 藤本純子 安彦敦子 浦和かほる 家景子 小倉徹雄 橋本真由美 宮寄加津美	・研修の全体構成について	・今年度の研修の主旨及び日本語教室の現状/課題についての説明と共有。 ・研修の目的に関する意見交換。
9月21日	船橋市職員 研修所 (502 研修室)	杉澤経子 河北裕子 宮慶助 岩田博之 藤本純子 安彦敦子	・具体的な各講座の内容等について	・第一回運営委員会の議事内容確認。 ・全体カリキュラム構成案及び各講義案について具体的に話し合う。

		浦和かほる 家景子 加藤邦泰 小倉徹雄 橋本真由美		
3月4日	船橋市職員 研修所 (502 研修室)	杉澤経子 河北裕子 召田充弘 岩田博之 藤本純子 安彦敦子 浦和かほる 家景子 小倉徹雄 橋本真由美 中野文孝	・研修の総括・今後の日本語教室(船橋市)に向けて	・研修の実施状況・アンケート集計結果について説明と共有。 ・研修を終えた感想及び今後の課題について話し合う。 (「居場所アンケート」集計結果について)

【写真】



3 研修講座の内容について

(1) 研修講座名

「地域の外国人と暮らすために～地域参加のための日本語学習支援～」

(2) 研修の目標

- ・地域日本語教育、今日の多文化共生に求められている日本語教室の在り方を考えるきっかけを提供すること。
- ・日本語学習の初級を終えた学習者が、その知識を使えるようになるための学習支援方法に関するヒントを提供すること。

(3) 受講者の総数 91 人(延べ人数ではなく、受講した人数を記載すること。
(出身・国籍別内訳 不明)

(4) 開催時間数(回数) 30 時間 (10 回)

(5) 参加対象者の要件

・日本語教室で活動しているなど、地域日本語教育に携わっていること。

(第一部については受講者要件なしの公開講座)

(6) 受講者の募集方法

①船橋市国際交流協会の運営会議にて周知。(要項配布)

②日本語教室にて要項配布。

③近隣他都市国際交流協会宛に要項送付(郵送、電子メール)。

・第一部(公開講座)のみについては、船橋市の広報紙に募集記事掲載。

(7) 研修会場

ア 講義・ワークショップ 船橋市職員研修所内研修室

(8) 使用した教材・リソース

講義毎に講師が用意した教材を印刷して使用

(9) 講座内容

第1回～ 3回:第1部(公開講座)

第4回～10回:第2部

	日時	講座名／学習内容	講師	受講者数
第 一 部	11月29日 13:30～16:45	多文化共生とは？／隣に暮らす外国人を人はどのように理解し、どのような関係をつくっていかようとしているのか「多文化共生」を人と人との関係性の中で考える。	山西優二(早稲田大学教授)	68人
	12月6日 13:30～16:45	生活者としての外国人と多文化共生／「生活者としての外国人」とはだれのことか、「多文化共生」社会実現に向けて市民(ボランティア)が協働する意義と課題を考える。	杉澤経子(東京外国語大学多言語・多文化教育センタープログラムコーディネーター)	58人
	12月13日 13:30～16:45	地域日本語教育と多文化共生／「地域日本語教育」は多文化共生社会の基盤となるシステムと捉えることができる。「多文化共生」社会の実現を目指した「地域日本語教育」のあり方を考える。	野山広(国立国語研究所日本語教育研究・情報センター上級研究員)	59人

第 二 部	12月20日 13:30～16:45	日本語ボランティアによる学習支援活動とは／3回の議論を受けて、それでは「地域日本語教育」の担い手はだれなのか、それぞれの役割について考える。その中で「地域日本語教育」の主要な担い手である「日本語ボランティア」に焦点をあて、その活動の内容と方法の枠組みを示す。文化庁の標準的カリキュラム案も紹介する。	伊東祐郎(東京外国語大学留学生日本語教育センター教授)	38人
	1月14日 13:30～16:45	地域参加の学習活動をデザインする／「生活マップ」を教材として生活の場を知り学習活動をデザインする	宮崎妙子(武蔵野市国際交流協会日本語学習支援コーディネーター)	41人
	1月21日 13:30～16:45	学習活動の手法として(1)／「私の宝物」を教材として地域の活動に参加しよう	宮崎妙子(武蔵野市国際交流協会日本語学習支援コーディネーター)	32人
	1月28日 13:30～16:45	学習活動の手法として(2)／「ストーリーテリング」を教材として地域の活動に参加しよう	山辺真理子(立教大学非常勤講師)	36人
	2月4日 13:30～16:45	学習活動の手法として(3)／地域リソースを教材として地域の活動に参加しよう①	河北祐子(武蔵野市国際交流協会日本語学習支援コーディネーター)	34人
	2月18日 13:30～16:45	学習活動の手法として(4)／地域リソースを教材として地域の活動に参加しよう②	河北祐子(武蔵野市国際交流協会日本語学習支援コーディネーター)	32人
	2月25日 13:30～16:45	まとめ／発表・振り返り	山辺真理子(立教大学非常勤講師)	33人

(10) 講座の評価

① 受講生に対するアンケート

別添アンケート集計参照

② 実施主体からの研修内容結果評価

[第一部について]

・広く受講者を募ることで、外国人が遠い存在だと思っていた方々に現状を知ってもらえたことが良かった。

例:人口に占める外国人登録者数が全国平均 1.7%、船橋市 1.9%。

外国人・日本人の区別は簡単ではないこと。

外国にルーツを持つ人には、日本語ができて、できるからこそ生じる悩みがあること。

教育に関する課題。等。

・現役のボランティアからは、多文化共生に関する考え方、国の方針、日本語教室に求められる役割を体系立てて聴くことができたので、考え方を整理できた、或いはこれからの教室運営を考えるきっかけになった、という感想を聞くことができた。地域日本語教室は多文化共生の窓口・最先端であるという感覚を少しでも体感してもらえたのではないかと考えられる。

[第二部について]

・普段はなかなか接点のない地域日本語教育に関わっているボランティアが、研修を受講しながらグループワークを通じて、お互いの情報交換できたことが良かった。

例:市による日本語教室システムの違いに関する情報。

学習者の出身国、使用教材、人数、年齢によって異なる教室状況。

日本語教室に関する悩み。等。

・第二部については、テーマを見て受講者が期待したことと講座内容に差があったようである。もっと分かりやすい周知が必要であったと反省させられた。

③ 実施主体からの外国人支援体制等今後の計画

地域日本語教室の充実が求められているのは確かであろうが、現在の形態は 10 年以上前に完成した運営形態である。このままでよいのか、どのような運営方法が求められているのか、学習者などからリサーチして、学習者にもボランティアにとっても地域参加の足がかりになるような場を目指したい。

また、日本語教室だけを支援体制と考えることなく、当協会内組織である相談窓口、情報紙発行グループ等とも連携を取りながら、各ボランティア活動が有機的に機能するような協会を目指したいと考えている。

(11) 事業の成果

① 他事業との連携

運営委員会を編成する際に、学識経験者と日本語教室ボランティア代表だけでなく、協会幹部、船橋市、市教育委員会、千葉県国際コンベンションビューロー(県国際交流協会)も委員とし、協会運営、広域・行政・教育、の視点も取り入れた企画を目指した。

日頃は協会と市、協会と教育委員会、協会と県、といった1対1の関係であるが、一同に会したことで多面的な話し合い・情報交換の場にもなったと考えている。今後も、この関係を大切に、組織にとらわれずそれぞれの強みを生かした分野で協力し合って、外国人向け支援、多文化共生を目指していきたい。

また、第二部は日本語教室で活動している人が受講対象であったことから、同じ思いを持った人々が情報交換する場にもなっており、今後の人のつながりが期待される。

② 研修後の人材活用

本研修によって、多文化共生という言葉にアンテナが反応する土壌作りができたことと認識している。

受講したボランティア達が、日々の「日本語指導」だけにとらわれず、日本語教室を学習者にとっては勿論、ボランティアにとっても居場所となり、学習者の地域参加の入口となる存在として運営することを期待する。また、他市協会との連携も引き続き大切にしていこうと考えている。

また、一般受講者には多文化共生の入口を知っていただいたことで、日常生活の中で少しでも「隣の外国人」に地域の仲間として接する意識が育ったことを期待している。(講座受講後協会に入会した方もいた)

(12) 今後の課題

日本語教室の運営について、改めて考え直す時期に来ていると考えている。学習者も減少している中で、受講者が期待する「日本語を習う場、習った日本語を使ってみる場」としてだけでなく、学習者が地域に出て自分の日本語を使えるような後押しをしたり、日本社会の中で不安に感じていることを少しでも和らげたりすることができる場としての存在意義を高める必要があると考えられる。

また、今回受講したボランティアには伝わったと思うが、それ以外のボランティアは、まだ多文化共生という言葉に関心がないと考えられ、その数も少なくない。日本語教室に関わるボランティアへの情報提供、運営方針の徹底が課題になると考えている。